

6月定例会 総括質問 主な質問と答弁

黒部 栄三 議員

公共施設の現状と課題

問 いわゆる「ハコモノ」といわれる公共の建物は、43校の小・中学校をはじめとして本市に392施設あり、日々維持管理を行っている。これらの建築物に対する認識や、現状と課題を聞きたい。

市長 本市の公共施設の多くは70年代から80年代を中心に建設され、約7割が築後21年以上経過し、老朽化が進んでいる。これらは近い将来、同時期に改修や改築を迎えることから、財政運営に多大な影響を与えかねない。一方、市民のニーズも変化しており、施設の統廃合や複合化、既存施設の有効活用、施設の総量縮減などを視野に入れ、IT化や耐震化、高齢化社会への対応も喫緊の課題と考えている。

問 秦野市は平成21年に「公共施設利用白書」をまとめ、それに基づき「公共施設の再配置に関する方針」を策定した。この方針はPPP（官民連携）の概念や手法も取り入れ、施設ごとの人件費や管理運営費

清風クラブ

などのコストを算出して将来にわたり維持できる施設の数を試算し、管理の方針を立てるといっている。

市長 本市では平成20年に平塚市施設白書を作成したが、社会情勢の変化などもあり、平成25年度に白書の内容を更新する予定である。今後公共施設の維持管理費が増大する中、現状の維持は困難なことから、施設の再編を視野に入れた白書を作っていく。

地域の活性化（東海道線以南）

問 平塚駅南口から海岸までの街並みはカリフォルニアの風景に似ていて「こじやれた店」も多く、魅力的な素材だと思つた。さかみ縦貫道の開通や国道134号の4車線化などで、県央



や横浜、東京方面などからの来客が増えると思われ、ただの「通過点」とならないためには駐車場の確保と、だれもが利用したくなるようなきれいなトイレが必要ではないか。

まちづくり事業部長 湘南海岸公園ゾーン、龍城ヶ丘ゾーンへの駐車場の設置、

吉野 和美 議員

行政経営と事業仕分けについて

問 すべての政策・事業を対象とした踏み込んだ見直しを実施することが不可欠であるが、総合的にどのよ

企画部長 財政状況が厳しい中で、事業仕分けなどにより行政経営の資源を効率的に配分し、効果的な行政経営を行う必要がある。また、すべての政策・事業について職員自らが見直しを進めていく必要がある。

佐藤 貴子 議員

男女共同参画の取り組み

問 市の政策を策定するプロセスにおいて、女性職員の意見はどのように取り入れられているのか。

市民部長 女性職員の職域の拡大を図り、男女を問わず意見を言える職場づくりに努めている。また、市内にプロジェクトチームなどを設置する場合は、その構成員が男女の一方に偏らないよう配慮している。

問 平成21年に育児・介護休業法が改正され、1年間の育児後、子供が3歳になるまでの間は父母ともに6時間以下の短時間勤務制度を設けることとなった。本市では、男性職員の時間短縮労働を認める環境は整っ

ていのか伺う。

市民部長 条例を改正し制度を導入した。男女を問わず、職業生活と家庭生活を両立するための環境が整っていることを認識している。

成年後見利用支援センター

問 認知症高齢者や知的・精神障がい者を対象に、成年後見制度の利用を促進するための「成年後見利用支援センター」の開設に向け、「成年後見制度あり方検討

福祉部長 現在、成年後見関係事業は、親族による申し立てが困難な方が活用する市長申し立てと、後見報酬が支払えない方にその報酬を助成する支援事業を実施している。これらに加え、市民後見人の養成確保などの事業を新たに実施することが想定されるが、どの事業をセンターとして実施していくのかは今後検討していく。

環境厚生常任委員会

環境厚生常任委員会

問 市職員を国や県へ派遣した後、能力や成果を適正に評価し、適材適所の人事管理や職場への配置をしているか。

総務部長 国・県へ派遣された職員は、高度な知識や見識を深め、人的なつながりも深めてきたと認識している。帰任後は本人の意向を考慮しつつ、適材適所を基本に政策推進が見込まれる職場へ配置している。今後も研修の効果・成果を生かせるよう配置したい。

福祉部長 内容は未確定だが、品川区の例では基礎研修や実務研修を行っている。この研修は県の事業のため、連携して行っていく。

常任委員会の議案審査の概要

今定例会に上程された議案は、所管の常任委員会に付託し、審査を行いました。
※審査の概要は4面にも掲載しています

総務経済常任委員会

議案7件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また請願1件を審査し、不採択とすべきものと決定しました。

◆主な質疑

○議案第42号「平塚市河川対策事業基金条例の一部を改正する条例」

問 超低金利の時代で、基金の運用による利子で事業を実施していくことが困難であることから、積み戻しをせずに基金の取り崩しができるよう条例を見直すものだが、このことで今後、基金の原資がなくなってしまうのではないか。

答 将来的には、一般財源を基金へ積み戻すのではなく、直接投入して航路の維持などの事業を行っていく。

○議案第47号「平成24年度平塚市一般会計補正予算」

問 衛生費の職員給与費が増額されている理由は、従来から在籍していた職員のうち、2名が管理職に昇格したためである。

答 従来から在籍していた職員のうち、2名が管理職に昇格したためである。

問 資料の「給与費明細書」では職員の数が1人減員となっているのに、給料の増減がないのはなぜか。

答 相模川河口の航路の維持のために必要不可欠であることから、今後も続けていく。

問 歳出の「職員手当」が減額されたことにより、歳入では、年度当初に賃貸契約が結ばれている賃貸料が減額されるのはなぜか。

答 歳出の減額に伴い、財源の裏づけになる歳入を減額するものである。また、賃賃料は売り上げに応じて増減がある。

問 議案第43号「平塚市中心障害者福祉手当条例等の一部を改正する条例」

問 外国人登録法の廃止に伴い、同法を引用する5つの関係条例を改正するが、住民基本台帳に記載されない外国人への対応はどうなるのか。

答 住民基本台帳に記載がないと「障がい者手帳」を取得することができないため、重度障がい者医療費助成制度などに該当しないこととなる。

問 資料の「給与費明細書」では職員の数が1人減員となっているのに、給料の増減がないのはなぜか。

答 職員の数が変わっていないのは人事異動によるもので、金額の補正の主な理由は管理職の増員によるものである。